

## 4 財産

財産の状況は、第52表のとおりです。

第52表 財産の状況

区 分	単位	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
<b>公有財産</b>				
土地	㎡	16,820,835	△57,184	16,763,651
建物	㎡	1,965,433	1,780	1,967,213
立木	㎡	154,865	3,017	157,882
船舶	隻(t)	2(135)	0	2(135)
浮棧橋	個	9	0	9
不動産	㎡	8,537	0	8,537
無体財産権	件	21	0	21
有価証券	千円	380,432	0	380,432
出資による権利	千円	6,206,594	0	6,206,594
	㎡	167,304	0	167,304
物品	点	3,165	△10	3,155
債権	千円	1,978,458	△122,787	1,855,671
住宅建設資金貸付金	千円	12,519	△7,317	5,202
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	—	541,441
奨学貸付金	千円	427,340	△110,090	317,250
借上公舎敷金	千円	2,812	—	2,812
網干健康増進センターにおける事故に係る被災者生活支援資金貸付金	千円	2,647	△1,116	1,531
臨床研修医奨励金貸付金	千円	151,400	7,800	159,200
生活保護費過年度返還金	千円	352,854	△12,494	340,360
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円	481,004	1,611	482,615
播戸奨学金貸付金	千円	6,441	△1,181	5,260
基金	千円	63,151,273	4,062,488	67,213,761
霊苑えい地清掃基金	千円	493,259	1,471	494,731
保健医療推進基金	千円	—	100,002	100,002
愛の基金	千円	1,446,899	12,903	1,459,802
財政調整基金	千円	14,296,501	10,737	14,307,238
美術品取得基金	千円	250,000	0	250,000
減債基金	千円	1,726,432	837	1,727,269
国際交流基金	千円	372,290	—	372,290
文化振興基金	千円	1,090,572	1,000	1,091,572
地域社会活性化基金	千円	1,262,455	△125,332	1,137,123
緑化基金	千円	1,135,691	227	1,135,918
美化啓発基金	千円	326,867	△1,748	325,119
21世紀都市創造基金	千円	18,592,754	△123,157	18,469,598
地域振興基金	千円	4,000,000	—	4,000,000
土地開発基金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費準備基金	千円	4,493,836	△385,223	4,108,614
奨学学術振興基金	千円	1,079,401	13,354	1,092,755
特別会計等財政健全化調整基金	千円	7,584,314	△150,633	7,433,681
国民健康保険財政安定化基金	千円	—	4,708,050	4,708,050

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。  
 2 平成30年度末現在高は、平成31年3月31日現在のものです。  
 3 有価証券は、券面額です。

## (1) 公有財産

### ア 土地

土地の当年度末現在高は 16,763,651 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 57,184 m<sup>2</sup>・0.3%減少しています。これは、主として天満公園 (2,346 m<sup>2</sup>) や中央卸売市場 (1,420 m<sup>2</sup>) の取得により増加したものの、引原野外活動センター (8,459 m<sup>2</sup>) の譲与や旧書写美濃山住宅処分予定地 (7,660 m<sup>2</sup>) の売却により減少したためです。

### イ 建物

建物の当年度末現在高は 1,967,213 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 1,780 m<sup>2</sup>・0.1%増加しています。これは、主として市川衛生センター (4,571 m<sup>2</sup>) や引原野外活動センター (2,209 m<sup>2</sup>) の撤去により減少したものの、姫路市総合福祉会館 (4,853 m<sup>2</sup>) や上野住宅 (3,878 m<sup>2</sup>) の新築により増加したためです。

### ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 157,882 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 3,017 m<sup>3</sup>・1.9%増加しています。これは、立木の推定成長率を乗じたことによるものです。

### エ 動産

動産の当年度末現在高は 11 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 2 隻、浮棧橋 9 個となっています。

### オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m<sup>2</sup>で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

### カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 21 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 2 件及び商標権 10 件となっています。

### キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 403,950 株・380,332 千円、出資

証券が 1,100 口・100 千円となっています。

## ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出捐金が 6,206,594 千円、出資土地が 167,304 m<sup>2</sup>で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 20 団体で 5,584,708 千円、出捐金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m<sup>2</sup>となっています。

## (2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,155 点で、前年度末に比べ 10 点・0.3%減少しています。これは、主として写真器具類、電気機械器具類、事務用機械器具類が減少したためです。

## (3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 9 件 1,855,671 千円で、前年度末に比べ 122,787 千円・6.2%減少しています。これは、主として臨床研修医奨励金貸付金で 7,800 千円増加したものの、奨学貸付貸付金で 110,090 千円減少したためです。

## (4) 基金

基金の当年度末現在高は 18 基金 67,213,761 千円で、前年度末（16 基金）に比べ 4,062,488 千円・6.4%増加しています。これは、主として介護保険給付費準備基金で 385,223 千円、特別会計等財政健全化調整基金で 150,633 千円、地域社会活性化基金で 125,332 千円それぞれ減少したものの、国民健康保険財政安定化基金（平成 30 年 4 月 1 日設立）で 4,708,050 千円、保健医療推進基金（平成 30 年 12 月 20 日設立）で 100,002 千円それぞれ新規に積み立てたためです。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、引き続き「姫路市公有財産利活用基本方針」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付による有効活用に努めるとともに、基金についても、基金の設置目的達成のための積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

## 5 その他

### (1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第53表のとおりです。

第53表 資金収支の状況

(単位 千円)

年	月	収入累計	支出累計	収支 差引残高	基金繰替運用額		一時借入金等	
					最高額	月末現在	最高額	月末現在
30	4	5,827,464	9,750,367	△3,922,903	6,000,000	6,000,000	—	—
	5	23,003,488	23,139,100	△135,612	6,000,000	—	—	—
	6	71,205,422	49,270,308	21,935,114	—	—	—	—
	7	89,017,864	66,570,929	22,446,935	—	—	—	—
	8	112,348,355	86,932,952	25,415,403	—	—	—	—
	9	137,360,765	115,497,806	21,862,959	—	—	—	—
	10	161,091,184	144,579,659	16,511,524	—	—	—	—
	11	179,466,484	164,672,723	14,793,762	—	—	—	—
	12	212,793,036	191,651,020	21,142,016	—	—	—	—
31	1	231,515,151	210,207,558	21,307,593	—	—	—	—
	2	243,334,021	233,963,228	9,370,793	—	—	—	—
	3	285,344,163	269,507,209	15,836,954	2,000,000	—	5,000,000	2,000,000
	出納整理期間 4	295,080,048	288,984,070	6,095,978	—	—	2,000,000	2,000,000
	5	318,400,773	307,224,487	11,176,286	—	—	2,000,000	—

(注) 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。

2 平成30年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用の他、出納整理期間中の平成29年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用及び市中金融機関からの一時借入金等による資金繰りがなされています。

金融機関からの一時借入金等については、最高額は5,000,000千円で1,674千円の利息が金融機関へ支払われています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金により行われ61千円の利息が基金に支払われています。利息の支払額は、前年度(24,732千円)に比べ24,671千円・99.8%減少しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 69,224 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 7,136 千円となっており、前年度（7,223 千円）に比べ 88 千円・1.2%減少しています。

また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への 300,000 千円の運営資金貸付金の利子収入は 28 千円となっています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用・管理に努めるよう要望します。

## (2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第54表のとおりです。

第54表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	30年度末 出資状況		30年度支出額		
	出資 割合	出資金 等の額	補助金	委託料	貸付金
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	988,382	300,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	62,197	—	—
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	—	1,124,301	—
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	67.1	102,400	—	4,842	—
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	808,250	—
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	34,086	—
アイシーエス姫路市ウェルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	500	—
合 計	—	537,600	62,197	2,960,361	300,000

出資金等の額は前年度とかわらず、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センターに事業補助金として 62,197 千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等 6 団体に委託料（指定管理料を含む。）として 2,960,361 千円をそれぞれ支出しています。また、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構への運営資金貸付金は 300,000 千円で、前年度（809,000 千円）に比べ 509,000 千円・62.9%減少しています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は出資者として、出資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導・監督等の適切な関与を行わなければなりません。9 出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が継続しています。経営状況等に問題があれば、現時点での事業の意義や採算性、将来見通し等を精査し、事業継続の是非や事業手法の選択についても検討すべきであると考えます。

## 6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の2つの基金が該当します。

### (1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第55表のとおりです。

第55表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	30年度中増減高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	3,825,849	773,480	337,227	4,262,103
土 地	1,174,151	337,227	773,480	737,897
合 計	5,000,000	1,110,707	1,110,707	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の5,000,000千円です。

当年度は、手柄山中央公園用地(236,720千円)、内環状東線用地(43,183千円)、天満公園用地(22,185千円)、網干線用地(11,480千円)、市之郷線用地(10,460千円)、広畑幹線用地(9,863千円)及び川手線用地(3,336千円)を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、内環状東線用地(293,206千円)、天満公園用地(212,456千円)、糸引公園用地(102,484千円)、市之郷線用地(86,825千円)、手柄山中央公園用地(66,029千円)及び川手線用地(12,481千円)が一般会計により買戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金4,262,103千円及び土地737,897千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入1,020千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第56表のとおりです。

第56表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高		30年度中増減高				当年度末 現在高		基金による 購入累計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	78	7,616	1	251	78	7,616	1	251	2,086	4,468,222
日本画	78	7,616	—	—	78	7,616	—	—	251	889,548
油 彩	—	—	—	—	—	—	—	—	317	2,170,583
水彩・素描	—	—	—	—	—	—	—	—	314	556,894
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1,075	485,353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304,420
そ の 他	—	—	1	251	—	—	1	251	96	61,425
現金預金	242,384		7,616		251		249,749		—	
合 計	250,000		7,867		7,867		250,000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては美術資料 1 式 251 千円を購入し、一般会計より 7,616 千円の買戻しを受けています。この結果、当年度末の現在高は、動産 251 千円、現金預金 249,749 千円となっています。

本基金が設置された昭和 55 年から当年度末までの美術品の購入額は 2,086 点・4,468,222 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 132 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。



## 7 むすび

平成30年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が高い水準になる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が着実に回りつつあり、こうした中で景気回復が続いています。一方で、個人消費については持ち直しの動きはあるものの、昨年以降消費者マインドに力強さが欠けており、留意する必要があります。

当年度の経済指標をみると、景気の現状に深く関わる有効求人倍率は、全国では1.54倍から1.62倍へと前年度に比べ0.08ポイント、姫路市でも1.62倍から1.84倍へと0.22ポイント上昇しました。一方、景況感を示す業況判断指数(DI)は、平成30年度第4四半期では前年度に比べ、全国で5ポイント、姫路市でも6ポイント低下しており、景況感は、引き続き高い水準を維持していますが、先行きについては慎重な見方が強まっています。

こうした経済環境下にあって、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で318,400,773千円、歳出で307,224,490千円となり、前年度に比べ歳入で17,750,053千円・5.3%、歳出で15,061,713千円・4.7%それぞれ減少しました。

一般会計については、歳入で208,037,567千円、歳出で198,592,950千円となり、前年度に比べ歳入で6,935,069千円・3.2%、歳出で8,888,756千円・4.3%それぞれ減少しました。

このうち、歳入については、自主財源で前年度に比べ1.3%減少、依存財源についても5.7%減少し、全体では前年度に比べ3.2%減少となりました。

また、歳出については、姫路駅周辺整備関連事業費や地方街路整備事業費その他の土木費などが増加したものの、学校給食整備推進経費その他の教育費などが減少したため、全体では前年度に比べ4.3%減少となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において7,280,073千円の黒字となりましたが、単年度収支は4,833,660千円の赤字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ1,953,687千円増加し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,548,407千円の黒字となりましたが、単年度収支は191,633千円の赤字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は1,731,666千円の黒字となりましたが、単年度収支は国民健康保険財政安定化基金への積立を行ったため、4,642,027千円の赤字となりました。

## 市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 96.7%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しましたが、収入額は 304,571 千円減少しました。

これは、主として前年度に比べ法人市民税や個人市民税の増加はあったものの、固定資産税が 935,780 千円・2.1%減少したことによるものです。法人市民税については、主として製造業、金融業・保険業の収益増加に伴い増収となったためです。また、固定資産税については、主として償却資産新規設備投資の減少に伴い減収となったためです。

健全な行政運営を行う上で、貴重な自主財源である市税の確保は重要であるため、納税者の利便性向上のため納付環境を整備するとともに、引き続き納期内自主納付推進、口座振替推進、早期滞納整理着手、納税指導及び滞納処分強化に努め、より一層収納率向上に取り組まれることを要望します。

## 収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 9,508,658 千円で、前年度(8,173,920 千円)に比べ 1,334,738 千円・16.3%増加しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち、21世紀都市創造基金繰入金の収入未済額で 1,163,208 千円(皆増)増加したためです。

一方、未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,618,146 千円で、前年度に比べ 394,244 千円・9.8%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 3,005,703 千円で、市税調定額の 3.0%を占めており、前年度に比べ 390,924 千円・11.5%減少しています。また、特別会計の収入未済額は 1,501,770 千円で、前年度に比べ 206,381 千円・12.1%減少しています。

一般会計、特別会計とも前年度に比べて減少しているため、引き続き収入未済額縮減に向けた取組みを強化し、市民負担の公平性、公正性を確保するよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額は 691,549 千円で前年度に比べ 46,221 千円・6.3%減少しました。

これまでの債権確保のための取組みにより、不納欠損額は減少しており、引き続き積極的・効果的な滞納整理を行い、収入未済額縮減に努められるよう要望します。

## 繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額については、事故繰越しはなくその全額が繰越明許費であり、一

般会計で 15,888,850 千円となっており、前年度に比べ 8,149,081 千円・105.3%増加しています。

翌年度繰越しの要因は、小中学校の整備など、国の補正予算にかかる理由によるやむを得ない事情が認められますが、街路整備や阿保土地区画整理事業などでは、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要するなど、人的要因によるものも含まれています。街路整備等は市民生活に直結した重要な基盤整備であるため、より計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額については、一般会計と特別会計との合計で 17,909,182 千円であり、前年度に比べ 6,140,189 千円・25.5%減少しました。

一般会計では 14,250,785 千円で、前年度に比べ 1,516,823 千円・11.9%増加しており、予算現額に対する割合は 6.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。一般会計の不用額が多い款は土木費、民生費及び教育費です。中でも教育費は、前年度に比べ 1,439,529 千円・98.2%と大幅に増加しています。この不用額の増加の主な要因は、投資的経費にかかる補助事業承認減によるものです。

一方、特別会計では 3,658,397 千円で、前年度に比べ 7,657,013 千円・67.7%減少しており、予算現額に対する割合は 3.3%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下しています。大きく減少している主な要因は、国民健康保険事業が事業の広域化に伴い保険給付費の見込み額が減少したことや、共同事業拠出金が廃止されたことにより、国民健康保険事業特別会計の不用額が、前年度に比べ 7,541,549 千円・90.8%減少したためです。

## 繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 23,535,039 千円であり、前年度に比べ 514,467 千円・2.1%減少しています。

これは、主として介護保険事業特別会計繰出金で 148,099 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で 133,642 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金で 329,800 千円、下水道事業会計繰出金で 272,039 千円、水道事業会計繰出金で 210,500 千円それぞれ減少したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 4,857,663 千円であり、前年度に比べ 241,324 千円・4.7%減少しており、これは、主として下水道事業会計繰出金が減少したためです。

市の独自施策による法令等によらない繰出金については、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力及び利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努め、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

## 財務指標

財政分析の数値をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.006 ポイント上昇し 0.888、当年度の単年度指数は 0.891 で前年度と同じ数値となっており、引き続き改善傾向にあります。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 86.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、弾力性が少し悪化しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 102.9%から 102.8%に減少していますが、財政の堅実性を表す実質収支比率については 4.6%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれているといえます。

実質公債費比率は前年度の 4.2%から 3.6%に減少し、実質公債費比率の単年度比率についても 3.4%から 2.9%に減少しています。

## 債務負担行為・市債

債務負担行為による平成 31 年度以降の支出予定額は 50,573,874 千円で、前年度に比べ 24,223,956 千円・91.9%増加しています。その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業 18,643,000 千円、新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営事業 12,462,819 千円及び市川美化センター整備事業 7,106,400 千円です。債務負担行為の市民一人当たり負担額は約 9 万 4 千円であり、前年度に比べ約 4 万 5 千円の増加となっています。

市債の発行額は、一般会計においては前年度に比べ 3,313,400 千円・15.2%減少し、市債現在高は 71,672 千円・0.0%増加しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 23,408,400 千円で、前年度に比べ 4,493,900 千円・16.1%減少し、市債現在高の合計額は 330,604,200 千円で、前年度に比べ 6,506,425 千円・1.9%減少しています。

市債現在高の市民一人当たりの負担額は約 61 万 7 千円であり、前年度に比べ約 1 万円の減少となっています。

一般会計において発行した市債の減少した主な要因は、学校給食センター整備事業債及び借換債がそれぞれ減少したことによるものです。市債現在高のうち、臨時財政対策債の残高が前年度に比べ増加しているものの、その他の市債（実質的な市債）の残高は減少しています。

市債は、道路等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、市債発行においては、人口減少が進む現在において、将来の財政負担にならないよう中・長期的な視点に立った計画的な発行を要望します。

## 今後の財政運営

今後の日本経済は、当面輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果や予算の着実な執行により、緩やかな景気の回復が引き続き期待されています。ただし、自然災害などが経済に与える影響とともに、通商問題や海外経済の動向に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下で本市においては、当年度の一般会計において 51 年連続で黒字決算を確保し、財政状況は一定の健全性を維持できています。

しかし歳入面では、市税収入等自主財源について大幅な増収は見込めず、また、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費を賄う財源の確保が必要であり、引き続き厳しい財政状況が予想されます。

一方、歳出面をみると、少子高齢化の進展と人口減少社会への対応として、社会保障関係経費や子育て関係経費の拡大による扶助費の増加が今後も見込まれます。また、近年多発している自然災害に備え、市民の命を守る防災対策も最重要の課題となっており、行政需要は増大しています。さらに投資的経費については、市民の生活を支える道路や橋梁等の老朽化したインフラを戦略的に維持管理することも喫緊の課題ではありますが、同時に多大な財政負担も想定されます。

これらの課題に対処するためには、持続可能な財政基盤を構築するための行財政改革が不可欠であり、歳入面では寄付や民間資金等新規財源の開拓のほか、所有財産の更なる利活用など財源の確保に努めるとともに、歳出面では真に必要な行政サービスを把握し、行政サービスの重点化、効率化に取り組むことを要望します。

本市はこの 6 月に新たな市長のもと、「人をたいせつにし、人に寄り添う市政」を市政運営の方針として進めていくことを表明されました。

そのなかで掲げられた都市全体の生産性を高め、地域経済とくらしを安定させること、そして市民が幸せを感じ、誇ることでできるまちとなるよう、市政を推進していくことを期待します。

### 【資料】

- ・ 有効求人倍率  
全国：姫路公共職業安定所  
姫路：姫路公共職業安定所
- ・ 業況判断指数（D I）  
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）  
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

## 決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入	7 2
第 2 表	各会計款別歳出	7 6
第 3 表	各会計節別歳出	8 0
第 4 表	市債	8 4
第 5 表	一般会計等からの繰出金	8 5
第 6 表	財政分析	8 6

第1表 各会計款別歳入一覧表

区分 各会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成率	金額	構成率	予算 現額に 対する 割合
一 一般会計	228,732,584,794	100.0	216,373,569,627	100.0	94.6
市税	95,800,000,000	41.9	99,500,222,038	46.0	103.9
地方譲与税	1,330,000,000	0.6	1,416,364,857	0.7	106.5
利子割交付金	71,000,000	0.0	157,018,000	0.1	221.2
配当割交付金	430,000,000	0.2	470,590,000	0.2	109.4
株式等譲渡所得割交付金	495,000,000	0.2	373,277,000	0.2	75.4
地方消費税交付金	9,540,000,000	4.2	9,778,848,000	4.5	102.5
ゴルフ場利用税交付金	53,000,000	0.0	47,639,247	0.0	89.9
自動車取得税交付金	501,000,000	0.2	567,476,000	0.3	113.3
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000,000	0.0	6,984,000	0.0	99.8
地方特例交付金	473,000,000	0.2	468,297,000	0.2	99.0
地方交付税	11,000,000,000	4.8	12,354,850,000	5.7	112.3
交通安全対策特別交付金	102,000,000	0.1	97,101,000	0.0	95.2
分担金及び負担金	1,869,353,737	0.8	1,899,608,852	0.9	101.6
使用料及び手数料	5,659,291,000	2.5	5,473,605,119	2.5	96.7
国庫支出金	38,925,188,475	17.0	36,441,214,006	16.8	93.6
県支出金	12,779,705,280	5.6	12,142,390,928	5.6	95.0
財産収入	476,609,000	0.2	503,812,070	0.2	105.7
寄附金	162,243,000	0.1	153,535,108	0.1	94.6
繰入金	2,295,821,000	1.0	1,493,806,516	0.7	65.1
繰越金	7,490,929,302	3.3	7,490,929,507	3.5	100.0
諸収入	6,472,244,000	2.8	7,061,700,379	3.3	109.1
市債	32,799,200,000	14.3	18,474,300,000	8.5	56.3
卸売市場事業特別会計	2,404,308,000	100.0	1,846,185,966	100.0	76.8
使用料及び手数料	358,348,000	14.9	353,244,738	19.1	98.6
国庫支出金	10,000,000	0.4	—	—	—
県支出金	56,600,000	2.4	—	—	—
財産収入	392,970,000	16.3	—	—	—
繰入金	283,559,000	11.8	251,855,854	13.7	88.8
繰越金	120,794,000	5.0	306,720,208	16.6	253.9
諸収入	144,637,000	6.0	143,465,166	7.8	99.2
市債	1,037,400,000	43.2	790,900,000	42.8	76.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	73,700,000	100.0	152,042,711	100.0	206.3
繰入金	700,000	0.9	609,699	0.4	87.1
繰越金	27,780,000	37.7	66,021,855	43.4	237.7
諸収入	45,220,000	61.4	85,411,157	56.2	188.9

(単位 円、%) No.1

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成率	予算に 対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成率	調定額 に対する 割合	金額	構成率	調定額 に対する 割合
208,037,566,578	100.0	91.0	96.1	329,115,556	100.0	0.2	8,006,887,493	100.0	3.7
96,205,980,642	46.2	100.4	96.7	288,538,333	87.7	0.3	3,005,703,063	37.6	3.0
1,416,364,857	0.7	106.5	100.0	—	—	—	—	—	—
157,018,000	0.1	221.2	100.0	—	—	—	—	—	—
470,590,000	0.2	109.4	100.0	—	—	—	—	—	—
373,277,000	0.2	75.4	100.0	—	—	—	—	—	—
9,778,848,000	4.7	102.5	100.0	—	—	—	—	—	—
47,639,247	0.0	89.9	100.0	—	—	—	—	—	—
567,476,000	0.3	113.3	100.0	—	—	—	—	—	—
6,984,000	0.0	99.8	100.0	—	—	—	—	—	—
468,297,000	0.2	99.0	100.0	—	—	—	—	—	—
12,354,850,000	5.9	112.3	100.0	—	—	—	—	—	—
97,101,000	0.1	95.2	100.0	—	—	—	—	—	—
1,875,160,112	0.9	100.3	98.7	5,368,650	1.6	0.3	19,080,090	0.2	1.0
5,398,311,321	2.6	95.4	98.6	2,411,115	0.7	0.0	72,882,683	0.9	1.3
33,255,490,074	16.0	85.4	91.3	—	—	—	3,185,723,932	39.8	8.7
12,110,315,928	5.8	94.8	99.7	—	—	—	32,075,000	0.4	0.3
503,628,670	0.2	105.7	100.0	—	—	—	183,400	0.0	0.0
153,135,108	0.1	94.4	99.7	—	—	—	400,000	0.0	0.3
330,598,106	0.2	14.4	22.1	—	—	—	1,163,208,410	14.5	77.9
7,490,929,507	3.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
6,501,272,006	3.1	100.4	92.1	32,797,458	10.0	0.5	527,630,915	6.6	7.5
18,474,300,000	8.9	56.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,844,959,517	100.0	76.7	99.9	—	—	—	1,226,449	100.0	0.1
352,018,289	19.1	98.2	99.7	—	—	—	1,226,449	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251,855,854	13.6	88.8	100.0	—	—	—	—	—	—
306,720,208	16.6	253.9	100.0	—	—	—	—	—	—
143,465,166	7.8	99.2	100.0	—	—	—	—	—	—
790,900,000	42.9	76.2	100.0	—	—	—	—	—	—
120,302,860	100.0	163.2	79.1	—	—	—	31,739,851	100.0	20.9
609,699	0.5	87.1	100.0	—	—	—	—	—	—
66,021,855	54.9	237.7	100.0	—	—	—	—	—	—
53,671,306	44.6	118.7	62.8	—	—	—	31,739,851	100.0	37.2



区分 各会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	58,310,415,000	100.0	59,910,236,520	100.0	102.7
国民健康保険料	8,775,978,000	15.0	10,614,876,397	17.7	121.0
国民健康保険税	261,000	0.0	198,225	0.0	75.9
国庫支出金	500,000	0.0	614,491	0.0	122.9
県支出金	38,594,170,000	66.2	38,446,406,928	64.2	99.6
繰入金	5,278,660,000	9.1	4,968,118,996	8.3	94.1
繰越金	5,505,605,000	9.4	5,705,604,934	9.5	103.6
諸収入	155,241,000	0.3	174,416,549	0.3	112.4
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	174,367,000	100.0	215,750,550	100.0	123.7
診療収入	109,017,000	62.5	94,219,504	43.7	86.4
使用料及び手数料	891,000	0.5	666,980	0.3	74.9
県支出金	7,400,000	4.2	7,290,000	3.4	98.5
繰入金	128,000	0.1	—	—	—
繰越金	46,546,000	26.7	106,071,186	49.1	227.9
諸収入	10,385,000	6.0	7,502,880	3.5	72.2
介護保険事業特別会計	43,391,818,000	100.0	42,514,890,475	100.0	98.0
介護保険料	9,705,136,000	22.4	10,060,519,194	23.7	103.7
国庫支出金	9,884,565,000	22.8	9,747,626,442	22.9	98.6
県支出金	6,002,782,000	13.8	5,897,548,612	13.9	98.2
支払基金交付金	11,207,078,000	25.8	10,779,039,109	25.3	96.2
繰入金	6,561,796,000	15.1	6,004,617,421	14.1	91.5
諸収入	30,461,000	0.1	25,539,697	0.1	83.8
後期高齢者医療事業特別会計	7,350,004,000	100.0	7,409,101,507	100.0	100.8
後期高齢者医療保険料	5,351,562,000	72.8	5,528,816,007	74.6	103.3
国庫支出金	—	—	5,733,000	0.1	—
繰入金	1,649,183,000	22.4	1,549,668,709	20.9	94.0
繰越金	204,865,000	2.8	189,277,009	2.6	92.4
諸収入	144,394,000	2.0	135,606,782	1.8	93.9
奨学学術振興事業特別会計	30,540,000	100.0	29,335,694	100.0	96.1
財産収入	9,280,000	30.4	13,120,000	44.7	141.4
寄附金	1,000,000	3.3	10,000	0.0	1.0
繰入金	4,000,000	13.1	—	—	—
諸収入	16,260,000	53.2	16,205,694	55.3	99.7
財政健全化調整特別会計	554,782,000	100.0	149,866,803	100.0	27.0
繰入金	151,800,000	27.4	148,500,000	99.1	97.8
諸収入	402,982,000	72.6	1,366,803	0.9	0.3
特別会計合計	112,289,934,000	—	112,227,410,226	—	99.9
総合計	341,022,518,794	—	328,600,979,853	—	96.4

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合
58,429,152,829	100.0	100.2	97.5	274,030,932	100.0	0.5	1,207,052,759	100.0	2.0
9,155,603,027	15.7	104.3	86.3	270,113,496	98.6	2.5	1,189,159,874	98.5	11.2
100	0.0	0.0	0.1	138,875	0.0	70.1	59,250	0.0	29.9
614,491	0.0	122.9	100.0	—	—	—	—	—	—
38,446,406,928	65.8	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
4,968,118,996	8.5	94.1	100.0	—	—	—	—	—	—
5,705,604,934	9.8	103.6	100.0	—	—	—	—	—	—
152,804,353	0.2	98.4	87.6	3,778,561	1.4	2.2	17,833,635	1.5	10.2
215,750,550	100.0	123.7	100.0	—	—	—	—	—	—
94,219,504	43.7	86.4	100.0	—	—	—	—	—	—
666,980	0.3	74.9	100.0	—	—	—	—	—	—
7,290,000	3.4	98.5	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106,071,186	49.1	227.9	100.0	—	—	—	—	—	—
7,502,880	3.5	72.2	100.0	—	—	—	—	—	—
42,210,062,090	100.0	97.3	99.3	82,401,606	100.0	0.2	222,426,779	100.0	0.5
9,757,544,110	23.1	100.5	97.0	82,401,606	100.0	0.8	220,573,478	99.2	2.2
9,747,626,442	23.1	98.6	100.0	—	—	—	—	—	—
5,897,548,612	14.0	98.2	100.0	—	—	—	—	—	—
10,779,039,109	25.5	96.2	100.0	—	—	—	—	—	—
6,004,617,421	14.2	91.5	100.0	—	—	—	—	—	—
23,686,396	0.1	77.8	92.7	—	—	—	1,853,301	0.8	7.3
7,363,775,997	100.0	100.2	99.4	6,001,083	100.0	0.1	39,324,427	100.0	0.5
5,483,490,497	74.5	102.5	99.2	6,001,083	100.0	0.1	39,324,427	100.0	0.7
5,733,000	0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
1,549,668,709	21.0	94.0	100.0	—	—	—	—	—	—
189,277,009	2.6	92.4	100.0	—	—	—	—	—	—
135,606,782	1.8	93.9	100.0	—	—	—	—	—	—
29,335,694	100.0	96.1	100.0	—	—	—	—	—	—
13,120,000	44.7	141.4	100.0	—	—	—	—	—	—
10,000	0.0	1.0	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16,205,694	55.3	99.7	100.0	—	—	—	—	—	—
149,866,803	100.0	27.0	100.0	—	—	—	—	—	—
148,500,000	99.1	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
1,366,803	0.9	0.3	100.0	—	—	—	—	—	—
110,363,206,340	—	98.3	98.3	362,433,621	—	0.3	1,501,770,265	—	1.3
318,400,772,918	—	93.4	96.9	691,549,177	—	0.2	9,508,657,758	—	2.9

第2表 各会計款別歳出一覧表

区分 各会計款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合
一 一般会計	228,732,584,794	100.0	198,592,949,720	100.0	86.8
議 会 費	1,031,869,000	0.5	968,077,536	0.5	93.8
総 務 費	15,919,408,419	7.0	14,531,413,137	7.3	91.3
民 生 費	84,489,049,732	36.9	81,136,957,884	40.9	96.0
衛 生 費	15,604,460,537	6.8	14,856,154,269	7.5	95.2
労 働 費	238,494,840	0.1	214,032,290	0.1	89.7
農 林 水 産 業 費	2,936,709,558	1.3	2,328,386,227	1.2	79.3
商 工 費	5,212,393,120	2.3	4,783,380,599	2.4	91.8
土 木 費	34,066,683,496	14.9	22,316,229,538	11.2	65.5
消 防 費	7,413,428,003	3.2	6,946,057,121	3.5	93.7
教 育 費	29,350,810,724	12.8	19,294,998,106	9.7	65.7
災 害 復 旧 費	140,040,000	0.1	12,792,099	0.0	9.1
公 債 費	20,287,109,000	8.9	20,132,174,415	10.1	99.2
諸 支 出 金	11,928,454,600	5.2	11,072,296,499	5.6	92.8
予 備 費	113,673,765	0.0	—	—	—
卸売市場事業特別会計	2,404,308,000	100.0	1,562,546,831	100.0	65.0
商 工 費	2,301,415,000	95.7	1,468,388,829	94.0	63.8
公 債 費	102,893,000	4.3	94,158,002	6.0	91.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	73,700,000	100.0	51,104,999	100.0	69.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	73,700,000	100.0	51,104,999	100.0	69.3

(単位 円、%) No. 1

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
—	15,888,850,229	—	15,888,850,229	100.0	6.9	14,250,784,845	100.0	6.2
—	—	—	—	—	—	63,791,464	0.4	6.2
—	133,159,876	—	133,159,876	0.8	0.8	1,254,835,406	8.8	7.9
—	46,411,000	—	46,411,000	0.3	0.1	3,305,680,848	23.2	3.9
—	—	—	—	—	—	748,306,268	5.3	4.8
—	—	—	—	—	—	24,462,550	0.2	10.3
—	220,902,910	—	220,902,910	1.4	7.5	387,420,421	2.7	13.2
—	55,890,800	—	55,890,800	0.4	1.1	373,121,721	2.6	7.2
—	7,996,123,563	—	7,996,123,563	50.3	23.5	3,754,330,395	26.3	11.0
—	199,989,120	—	199,989,120	1.3	2.7	267,381,762	1.9	3.6
—	7,149,972,960	—	7,149,972,960	45.0	24.4	2,905,839,658	20.4	9.9
—	86,400,000	—	86,400,000	0.5	61.7	40,847,901	0.3	29.2
—	—	—	—	—	—	154,934,585	1.1	0.8
—	—	—	—	—	—	856,158,101	6.0	7.2
—	—	—	—	—	—	113,673,765	0.8	100.0
—	—	—	—	—	—	841,761,169	100.0	35.0
—	—	—	—	—	—	833,026,171	99.0	36.2
—	—	—	—	—	—	8,734,998	1.0	8.5
—	—	—	—	—	—	22,595,001	100.0	30.7
—	—	—	—	—	—	22,595,001	100.0	30.7

区分 各会計款別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	58,310,415,000	100.0	57,542,211,097	100.0	98.7
総務費	5,320,479,000	9.1	5,239,023,308	9.1	98.5
保険給付費	37,404,131,000	64.2	36,887,255,955	64.1	98.6
国民健康保険事業費納付金	14,360,739,000	24.6	14,360,737,100	25.0	100.0
保健事業費	374,077,000	0.6	283,025,921	0.5	75.7
諸支出金	850,989,000	1.5	772,168,813	1.3	90.7
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	174,367,000	100.0	123,023,085	100.0	70.6
総務費	129,312,000	74.2	86,194,869	70.1	66.7
医業費	41,698,000	23.9	33,472,308	27.2	80.3
公債費	3,357,000	1.9	3,355,908	2.7	100.0
介護保険事業特別会計	43,391,818,000	100.0	42,030,440,580	100.0	96.9
総務費	804,060,000	1.8	701,396,353	1.7	87.2
保険給付費	39,514,437,000	91.1	38,507,437,908	91.6	97.5
地域支援事業費	2,826,654,000	6.5	2,578,937,799	6.1	91.2
諸支出金	246,667,000	0.6	242,668,520	0.6	98.4
後期高齢者医療事業特別会計	7,350,004,000	100.0	7,143,007,692	100.0	97.2
総務費	202,052,000	2.7	152,575,564	2.2	75.5
広域連合納付金	6,949,848,000	94.6	6,822,639,486	95.5	98.2
保健事業費	183,104,000	2.5	159,599,876	2.2	87.2
諸支出金	15,000,000	0.2	8,192,766	0.1	54.6
奨学学術振興事業特別会計	30,540,000	100.0	29,335,694	100.0	96.1
奨学学術振興費	30,540,000	100.0	29,335,694	100.0	96.1
財政健全化調整特別会計	554,782,000	100.0	149,866,803	100.0	27.0
諸支出金	554,782,000	100.0	149,866,803	100.0	27.0
特別会計合計	112,289,934,000	—	108,631,536,781	—	96.7
総合計	341,022,518,794	—	307,224,486,501	—	90.1

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算に 対する 割合	金額	構成 比率	予算に 対する 割合	
—	—	—	—	—	—	768,203,903	100.0	1.3	
—	—	—	—	—	—	81,455,692	10.6	1.5	
—	—	—	—	—	—	516,875,045	67.3	1.4	
—	—	—	—	—	—	1,900	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	—	91,051,079	11.8	24.3	
—	—	—	—	—	—	78,820,187	10.3	9.3	
—	—	—	—	—	—	51,343,915	100.0	29.4	
—	—	—	—	—	—	43,117,131	84.0	33.3	
—	—	—	—	—	—	8,225,692	16.0	19.7	
—	—	—	—	—	—	1,092	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	—	1,361,377,420	100.0	3.1	
—	—	—	—	—	—	102,663,647	7.5	12.8	
—	—	—	—	—	—	1,006,999,092	74.0	2.5	
—	—	—	—	—	—	247,716,201	18.2	8.8	
—	—	—	—	—	—	3,998,480	0.3	1.6	
—	—	—	—	—	—	206,996,308	100.0	2.8	
—	—	—	—	—	—	49,476,436	23.9	24.5	
—	—	—	—	—	—	127,208,514	61.4	1.8	
—	—	—	—	—	—	23,504,124	11.4	12.8	
—	—	—	—	—	—	6,807,234	3.3	45.4	
—	—	—	—	—	—	1,204,306	100.0	3.9	
—	—	—	—	—	—	1,204,306	100.0	3.9	
—	—	—	—	—	—	404,915,197	100.0	73.0	
—	—	—	—	—	—	404,915,197	100.0	73.0	
—	—	—	—	—	—	3,658,397,219	—	3.3	
—	15,888,850,229	—	15,888,850,229	—	4.7	17,909,182,064	—	5.3	

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報酬	363,976,182	131,145,940	764,609,476	96,081,244	1,896,000	30,837,220
給料	102,371,100	2,449,924,355	2,263,578,422	1,833,184,085	16,517,700	347,530,104
職員手当等	229,321,651	3,046,184,020	1,530,135,976	1,372,130,092	9,573,526	237,729,582
共済費	162,377,364	890,086,867	958,748,617	682,693,381	5,698,860	121,587,483
災害補償費	—	—	11,570	2,160	—	—
恩給及び退職年金	—	2,843,700	—	—	—	—
賃金	16,028,852	202,528,068	825,630,975	36,071,211	—	2,035,996
報償費	103,606	87,154,170	38,458,678	10,062,659	384,311	3,603,296
旅費	12,629,295	48,011,324	11,678,302	8,386,370	17,080	2,068,930
交際費	311,049	565,716	—	—	—	—
需用費	21,177,054	406,650,268	544,061,588	646,432,604	823,404	41,686,508
役務費	4,764,559	376,559,430	175,862,302	59,163,057	—	3,303,344
委託料	11,888,428	3,768,915,256	2,152,752,833	6,868,548,604	49,318,070	298,525,609
使用料及び賃借料	1,233,360	951,043,451	48,771,966	137,743,343	40,380	5,294,665
工事請負費	—	359,324,391	2,078,620,996	1,570,706,498	33,730,639	160,250,631
原材料費	—	—	—	628,947	—	231,154
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
備品購入費	5,752,620	56,735,136	113,423,475	165,774,537	95,320	2,187,540
負担金補助金及び交付金	36,142,416	915,950,229	16,048,539,901	726,908,400	95,937,000	1,071,470,665
扶助費	—	200,000	41,033,821,306	487,702,825	—	—
貸付金	—	—	30,000	49,600,000	—	—
補償補填金及び賠償金	—	21,542,600	12,267,158	—	—	—
償還金利息及び割引料	—	732,010,362	—	110,850	—	—
投資及び出資	—	2,320,000	—	—	—	—
積立金	—	81,104,454	12,903,318	101,725,102	—	—
寄附金	—	—	—	—	—	—
公課費	—	613,400	36,200	2,498,300	—	43,500
繰出金	—	—	12,523,014,825	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—	—
合計	968,077,536	14,531,413,137	81,136,957,884	14,856,154,269	214,032,290	2,328,386,227

(単位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
12,931,200	24,269,308	87,075,236	1,201,265,675	—	—	—	2,714,087,481
325,693,733	1,716,019,423	2,225,019,976	2,763,030,968	—	—	—	14,042,869,866
255,917,771	1,174,416,770	2,075,394,683	2,067,551,160	—	—	—	11,998,355,231
119,705,277	607,834,162	821,064,089	1,114,893,391	—	—	—	5,484,689,491
48,837	—	412,678	6,142	—	—	—	481,387
—	—	4,035,900	—	—	—	—	6,879,600
3,528,717	15,750,456	2,358,519	439,006,728	—	—	—	1,542,939,522
851,240	3,861,655	64,312,806	142,637,805	—	—	—	351,430,226
12,413,250	12,554,850	68,293,660	49,286,688	—	8,820	—	225,348,569
—	—	195,600	26,824	—	—	—	1,099,189
118,957,018	822,488,861	270,345,873	1,531,128,752	—	126,695	—	4,403,878,625
24,435,574	37,276,845	59,194,046	174,638,446	—	111,604,575	—	1,026,802,178
683,044,725	3,081,819,195	159,105,759	2,964,179,203	11,145,099	—	—	20,049,242,781
49,378,889	72,330,646	352,378,604	756,617,602	—	168,480	—	2,375,001,386
207,770,508	9,577,322,419	103,751,856	4,759,047,595	1,647,000	—	—	18,852,172,533
1,172,958	27,892,921	—	3,856,014	—	—	—	33,781,994
—	1,780,108,469	—	76,949,250	—	—	—	1,857,057,719
8,065,084	18,130,664	421,351,597	443,710,982	—	—	—	1,235,226,955
799,637,388	1,371,927,006	227,211,439	381,788,997	—	—	554,200	21,676,067,641
—	—	—	390,681,191	—	—	—	41,912,405,322
—	—	—	—	—	—	300,000,000	349,630,000
12,149,476	1,970,960,313	—	34,535,831	—	—	—	2,051,455,378
—	—	—	—	—	20,020,265,845	—	20,752,387,057
1,895,730,000	—	—	—	—	—	5,055,791,375	6,953,841,375
—	226,575	—	5,162	—	—	11,574,054	207,538,665
—	—	—	—	—	—	—	—
93,100	1,039,000	4,554,800	153,700	—	—	—	9,032,000
251,855,854	—	—	—	—	—	5,704,376,870	18,479,247,549
—	—	—	—	—	—	—	—
4,783,380,599	22,316,229,538	6,946,057,121	19,294,998,106	12,792,099	20,132,174,415	11,072,296,499	198,592,949,720



## (特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	3,840,000	—	24,176,445	—
給 料	60,993,900	—	138,857,126	28,103,934
職 員 手 当 等	40,202,480	—	112,179,666	33,595,596
共 済 費	21,911,935	—	52,745,327	11,049,821
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
賃 金	—	—	10,769,583	5,074,244
報 償 費	964,274	—	21,846	—
旅 費	4,108,450	—	235,960	236,860
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	165,913,199	257,958	21,334,581	12,536,126
役 務 費	2,431,346	351,741	95,139,381	5,850,158
委 託 料	938,584,849	—	412,265,704	3,095,825
使 用 料 及 び 借 借 料	140,428,356	—	6,857,263	4,771,838
工 事 請 負 費	4,250,880	—	—	—
原 材 料 費	55,890	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	51,900,576	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	—	14,926,675
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,862,568	—	51,187,401,093	419,500
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	50,495,300	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	94,212,228	—	772,168,813	3,355,908
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	4,708,050,109	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	23,885,900	—	8,200	6,600
繰 出 金	—	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,562,546,831	51,104,999	57,542,211,097	123,023,085

(単位 円)

介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療事業 特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化 調整特別会計	合 計
121,384,100	19,800	178,800	—	149,599,145
189,551,521	36,761,474	—	—	454,267,955
128,815,137	25,394,122	—	—	340,187,001
80,696,970	12,250,225	—	—	178,654,278
1,736,965	—	—	—	1,736,965
—	—	—	—	—
11,348,173	276,030	—	—	27,468,030
5,833,750	—	—	—	6,819,870
760,250	63,500	—	—	5,405,020
—	—	—	—	—
15,330,496	9,861,347	28,820	—	225,262,527
183,130,370	26,461,483	—	—	313,364,479
981,498,073	164,951,322	—	—	2,500,395,773
528,066	8,833,305	—	—	161,418,828
—	—	—	—	4,250,880
—	—	—	—	55,890
—	—	—	—	51,900,576
—	—	—	—	14,926,675
40,059,042,494	6,849,942,318	15,976,784	—	98,121,644,757
5,413,507	—	—	—	5,413,507
—	—	—	—	50,495,300
—	—	—	—	—
242,668,520	8,192,766	—	—	1,120,598,235
—	—	—	148,500,000	148,500,000
2,695,588	—	13,151,290	1,366,803	4,725,263,790
—	—	—	—	—
6,600	—	—	—	23,907,300
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
42,030,440,580	7,143,007,692	29,335,694	149,866,803	108,631,536,781

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	18,474,300	18,402,628	1,615,903	198,905,686	71,672	0.0
特別会計	790,900	74,257	23,257	3,955,476	716,643	22.1
卸売市場事業 特別会計	790,900	71,518	22,640	3,557,103	719,382	25.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	—	—	389,207	—	—
国民健康保険事業 特別会計 (直営診療施設勘定)	—	2,738	618	9,166	△2,738	△23.0
一般会計・特別会計 合計	19,265,200	18,476,885	1,639,160	202,861,161	788,315	0.4
公営企業会計	4,143,200	11,437,940	2,819,914	127,743,038	△7,294,740	△5.4
水道事業会計	991,000	1,115,894	332,894	18,565,639	△124,894	△0.7
下水道事業会計	3,152,200	10,322,047	2,487,019	109,177,400	△7,169,847	△6.2
合計	23,408,400	29,914,825	4,459,074	330,604,200	△6,506,425	△1.9

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・用途	29年度 決算額	30年度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決算額	うち法令等によらないもの		
特 別 会 計	12,806,799	12,774,871	628,582	△31,928	△0.2
卸売市場事業特別会計	235,832	251,856	69,107	16,024	6.8
公 債 費	46,115	47,079	—	964	2.1
経 常 経 費	189,717	204,777	69,107	15,060	7.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	503	610	—	107	21.2
事 務 費	503	610	—	107	21.2
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,297,919	4,968,119	559,475	△329,800	△6.2
医 療 費 等 調 整	797,856	699,960	559,475	△97,896	△12.3
安 定 化 支 援	1,082,711	985,503	—	△97,208	△9.0
保 険 基 盤 安 定	2,772,589	2,752,511	—	△20,077	△0.7
事 務 費	644,763	530,145	—	△114,618	△17.8
介護保険事業特別会計	5,856,518	6,004,617	—	148,099	2.5
保 険 給 付 費	4,793,971	4,812,673	—	18,702	0.4
介 護 予 防 事 業 費	125,244	237,465	—	112,222	89.6
包 括 的 支 援 事 業 等 費	138,597	154,390	—	15,793	11.4
保 険 料 軽 減	94,042	107,190	—	13,148	14.0
事 務 費	704,665	692,899	—	△11,766	△1.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,416,027	1,549,669	—	133,642	9.4
保 険 基 盤 安 定	1,160,399	1,228,700	—	68,300	5.9
事 務 費	255,627	320,969	—	65,342	25.6
公 営 企 業 会 計	11,394,707	10,908,668	4,377,580	△486,039	△4.3
(うち財政健全化調整特別会計から)	(152,000)	(148,500)	(148,500)	(△3,500)	△2.3
水道事業会計	873,576	659,576	148,500	△214,000	△24.5
(うち財政健全化調整特別会計から)	(152,000)	(148,500)	(148,500)	(△3,500)	△2.3
公 債 費	32,655	32,617	—	△38	△0.1
営 業 助 成	20,856	18,933	—	△1,923	△9.2
整 備 費	777,400	597,800	148,500	△179,600	△23.1
(うち財政健全化調整特別会計から)	(152,000)	(148,500)	(148,500)	(△3,500)	△2.3
事 務 費	42,665	10,226	—	△32,439	△76.0
下水道事業会計	10,521,131	10,249,092	4,229,080	△272,039	△2.6
公 債 費	5,057,596	4,958,047	3,251,650	△99,549	△2.0
建 設 費	357,542	329,238	215,125	△28,304	△7.9
減 価 償 却 費	3,263,793	2,970,579	197,345	△293,214	△9.0
経 常 経 費	1,842,200	1,991,227	564,960	149,027	8.1
合 計	24,201,506	23,683,539	5,006,163	△517,967	△2.1
うち一般会計から	24,049,506	23,535,039	4,857,663	△514,467	△2.1
うち財政健全化調整特別会計から	152,000	148,500	148,500	△3,500	△2.3

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析

分析項目	28年度	29年度	30年度	算式
財政力指数 ( )内は単年度の 財政力指数	0.872  (0.882)	0.882  (0.891)	0.888  (0.891)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経常一般財源比率 (%)	101.8	102.9	102.8	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%)	86.1	86.1	86.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実質収支比率 (%)	4.6	4.8	4.6	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 ( )内は単年度の 実質公債費比率	4.7  (4.6)	4.2  (3.4)	3.6  (2.9)	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値  A : 地方債元利償還金(繰上償還等を除く) B : 地方債の元利償還金に準ずるもの C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D : 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E : 標準財政規模

(注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。

2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減税補てん債等を算入した額です。

3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減税補てん債等を算入した額です。

4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。